

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月23日

上場会社名 東洋機械金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6210 URL <http://www.toyo-mm.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)十亀 和則
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員企画室長 (氏名)二見 泰博 (TEL) (078) 942-2345
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|----------------------------|------|-----------------------------|------|------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第2四半期 | 13,171 | 9.0 | 877 | △2.2 | 917 | 4.5 | 711 | △6.8 |
| 27年3月期第2四半期 | 12,084 | 10.7 | 897 | 21.5 | 877 | △9.9 | 763 | △4.0 |
| (注) 包括利益 | 28年3月期第2四半期 763百万円 (12.2%) | | 27年3月期第2四半期 680百万円 (△32.0%) | | | | | |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第2四半期 | 34 53 | — |
| 27年3月期第2四半期 | 37 05 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-----------------------|--------|------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年3月期第2四半期 | 24,287 | 13,800 | 56.1 |
| 27年3月期 | 23,368 | 13,160 | 55.6 |
| (参考) 自己資本 | 28年3月期第2四半期 13,620百万円 | | 27年3月期 12,992百万円 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — — | 4 00 | — — | 6 00 | 10 00 |
| 28年3月期 | — — | 5 00 | | | |
| 28年3月期(予想) | | | — — | — — | — — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 ※28年3月期の期末配当予想につきましては、未定でございます。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご確認下さい。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 26,500 | 1.9 | 2,000 | 6.1 | 2,000 | 0.1 | 1,600 | △1.9 | 77 62 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 28年3月期2Q | 20,703,000株 | 27年3月期 | 20,703,000株 |
|----------|-------------|--------|-------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|---------|--------|---------|
| 28年3月期2Q | 89,699株 | 27年3月期 | 89,393株 |
|----------|---------|--------|---------|

③ 期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 28年3月期2Q | 20,613,422株 | 27年3月期2Q | 20,613,859株 |
|----------|-------------|----------|-------------|

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・平成28年3月期の期末配当予想につきましては、業績の状況を見極め中であり、現時点で未定のため開示しておりません。配当予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月～平成27年9月)における国内経済は、個人消費の持ち直しや企業業績の改善による設備投資の増加等により緩やかな回復基調にありました。他方、米国では堅調な景気が持続していますが、中国経済の減速が鮮明となり、他の新興国や欧州の経済も低調に推移しました。

当社グループの関連する市場においては、国内では、企業業績の改善や補助金の活用等が寄与して、設備投資に回復の兆しが見られました。他方、海外では、欧米等における需要は比較的堅調でしたが、新興国では経済減速の影響を受けて、需要は停滞しました。

このような状況下で、当社製品につきましては、中国や他のアジア地域において、IT・電子機器関連向けの受注は一服状態になりました。また、自動車関連についても経済減速の影響が出始めております。他方、欧米等における生活用品関連の受注は引続き堅調に推移しました。また、国内では、補助金関係の引合いもあって、受注は回復傾向にありました。

[射出成形機]

射出成形機については、中国におけるローカル需要向けのスマートフォン等に関連する受注が一部ありましたが、IT・電子部品関連向けは概ねフラットに推移しました。しかし、生活用品関連向けについては、国内及び海外ともに受注は堅調でした。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンについては、国内向けは堅調な受注がありましたが、海外においてIT・電子機器関連の大口需要がなく、受注は減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、前年同四半期比1.0%増の128億9千8百万円となりました。また、売上高は前年同四半期比9.0%増の131億7千1百万円となりました。

従って、当第2四半期連結累計期間における損益については、市場競争の熾烈化による販売価格の低下が影響して、営業利益は前年同四半期比2.2%減の8億7千7百万円となりました。経常利益は為替差益等により前年同四半期比4.5%増の9億1千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比6.8%減の7億1千1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億1千3百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金の増加2億9千6百万円があったものの、仮払消費税を含むその他流動資産の減少2億9千1百万円、たな卸資産の減少1億5千7百万円及び売上債権の減少5千8百万円があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11億3千1百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産の増加11億3百万円及び無形固定資産の増加2千4百万円によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億7百万円増加いたしました。これは、主に設備関係支払債務を含むその他流動負債の増加5億1千8百万円及び支払手形及び買掛金の減少1億4千2百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億2千8百万円減少いたしました。これは、主に長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替による減少1億5千万円及び退職給付に係る負債の増加2千3百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて6億3千9百万円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加5億8千8百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、国内経済は個人消費や企業の設備投資等が堅調であり、緩やかな回復基調が持続するものと見込まれます。一方、海外では、米国の利上げや中国経済の減速等による世界経済への影響が不透明な情勢であり、今後も予断を許さない展開が続くと予想されます。

当社を取り巻く市場環境は、国内における設備投資の回復が今後も持続すると思われまます。海外においては、生活用品関連等の需要は引き続き現状を維持するものと見込まれます。また、中国を中心とするアジアにおいて、IT・電子機器関連の需要回復が期待されます。他方、中国や東南アジア等における自動車関連の需要は停滞する懸念があります。

このような市場環境下で、中期経営計画（TOYO-330）の初年度に当たる今年度は、国内や海外における新規市場・新規顧客の開拓を進めて、受注・売上の確保を図ります。また、今年度の前半に新規導入した生産設備等の早期稼働により、生産規模の拡大と生産効率の向上を進めます。

従って、連結会計年度の業績予想につきましては、売上高26,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円に修正いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,430,474 | 5,727,105 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,120,649 | 5,863,861 |
| 電子記録債権 | 993,620 | 1,191,876 |
| 商品及び製品 | 2,401,026 | 2,604,412 |
| 仕掛品 | 1,879,377 | 1,550,366 |
| 原材料及び貯蔵品 | 507,182 | 475,051 |
| 繰延税金資産 | 39,724 | 36,831 |
| その他 | 733,013 | 441,941 |
| 貸倒引当金 | △9,554 | △9,595 |
| 流動資産合計 | 18,095,515 | 17,881,852 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,399,577 | 3,037,858 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 750,399 | 1,478,835 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 164,118 | 161,685 |
| 土地 | 804,581 | 803,862 |
| リース資産(純額) | 15,605 | 13,162 |
| 建設仮勘定 | 264,783 | 6,804 |
| 有形固定資産合計 | 4,399,066 | 5,502,208 |
| 無形固定資産 | 428,670 | 453,652 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 240,238 | 230,705 |
| 繰延税金資産 | 83,310 | 87,734 |
| 退職給付に係る資産 | 75,164 | 86,105 |
| その他 | 47,194 | 45,129 |
| 貸倒引当金 | △183 | △131 |
| 投資その他の資産合計 | 445,724 | 449,543 |
| 固定資産合計 | 5,273,461 | 6,405,405 |
| 資産合計 | 23,368,976 | 24,287,257 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,399,520 | 4,257,351 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 300,000 | 300,000 |
| 未払費用 | 626,728 | 654,652 |
| 未払法人税等 | 98,629 | 144,459 |
| 未払消費税等 | 48,166 | 15,845 |
| 繰延税金負債 | 1,748 | 1,748 |
| 製品保証引当金 | 112,021 | 115,015 |
| 役員賞与引当金 | 30,760 | 17,570 |
| その他 | 1,383,729 | 1,902,307 |
| 流動負債合計 | 7,001,304 | 7,408,949 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 750,000 | 600,000 |
| 繰延税金負債 | 295,221 | 294,810 |
| 退職給付に係る負債 | 2,141,931 | 2,165,922 |
| その他 | 19,663 | 17,148 |
| 固定負債合計 | 3,206,816 | 3,077,880 |
| 負債合計 | 10,208,120 | 10,486,830 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,506,512 | 2,506,512 |
| 資本剰余金 | 2,028,834 | 2,028,834 |
| 利益剰余金 | 8,146,749 | 8,734,839 |
| 自己株式 | △48,558 | △48,715 |
| 株主資本合計 | 12,633,538 | 13,221,470 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 68,952 | 62,452 |
| 為替換算調整勘定 | 409,408 | 439,541 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △119,557 | △102,526 |
| その他の包括利益累計額合計 | 358,802 | 399,466 |
| 非支配株主持分 | 168,514 | 179,489 |
| 純資産合計 | 13,160,855 | 13,800,427 |
| 負債純資産合計 | 23,368,976 | 24,287,257 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 12,084,520 | 13,171,122 |
| 売上原価 | 8,818,930 | 9,807,669 |
| 売上総利益 | 3,265,589 | 3,363,453 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,368,319 | 2,486,155 |
| 営業利益 | 897,270 | 877,297 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 3,921 | 6,069 |
| 固定資産賃貸料 | 35,475 | 35,475 |
| 為替差益 | — | 10,699 |
| その他 | 9,189 | 9,139 |
| 営業外収益合計 | 48,586 | 61,384 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,714 | 2,389 |
| 手形売却損 | 2,000 | 1,313 |
| 固定資産除却損 | 1,841 | 10,624 |
| 固定資産賃貸費用 | 4,080 | 4,066 |
| 為替差損 | 50,893 | — |
| 支払手数料 | 1,210 | 1,207 |
| その他 | 3,348 | 1,524 |
| 営業外費用合計 | 68,089 | 21,125 |
| 経常利益 | 877,766 | 917,556 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 10,980 |
| 特別利益合計 | — | 10,980 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | — | 26,339 |
| 特別損失合計 | — | 26,339 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 877,766 | 902,198 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 120,439 | 183,129 |
| 法人税等調整額 | △8,584 | △5,973 |
| 法人税等合計 | 111,854 | 177,156 |
| 四半期純利益 | 765,912 | 725,041 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 2,264 | 13,270 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 763,647 | 711,771 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 765,912 | 725,041 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,415 | △6,499 |
| 為替換算調整勘定 | △100,669 | 27,837 |
| 退職給付に係る調整額 | 10,649 | 17,031 |
| その他の包括利益合計 | △85,604 | 38,368 |
| 四半期包括利益 | 680,307 | 763,410 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 681,579 | 752,435 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △1,272 | 10,974 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。